

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年12月18日

【事業年度】 第69期(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社アイナボホールディングス

【英訳名】 AINAVO HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部一成

【本店の所在の場所】 東京都北区王子二丁目30番3号 ニッセイ王子ビル6階

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 奥山学志

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子二丁目30番3号 ニッセイ王子ビル6階

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 奥山学志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2019年9月	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2023年9月
売上高 (千円)	69,584,978	65,338,446	66,121,899	79,143,550	86,085,923
経常利益 (千円)	2,400,803	2,056,539	2,121,333	2,167,928	2,068,394
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,454,587	1,348,925	1,309,968	1,647,329	1,274,131
包括利益 (千円)	1,448,000	1,338,159	1,575,301	1,432,226	1,537,189
純資産額 (千円)	20,141,882	21,052,070	22,199,410	23,209,140	24,179,517
総資産額 (千円)	36,327,403	34,343,494	36,921,787	42,640,134	44,002,545
1株当たり純資産額 (円)	1,741.48	1,820.18	1,919.39	2,006.69	2,090.61
1株当たり当期純利益 (円)	125.76	116.63	113.26	142.43	110.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.4	61.3	60.1	54.4	55.0
自己資本利益率 (%)	7.4	6.5	6.1	7.3	5.4
株価収益率 (倍)	7.8	7.8	9.0	6.3	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,691,877	1,310,939	1,941,595	395,989	1,677,487
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,397	127,124	364,197	388,431	2,876,869
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,339,606	653,998	256,402	1,457,139	811,465
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	10,929,563	11,459,381	12,780,376	12,113,433	10,166,176
従業員数 (人)	804	848	852	1,013	1,088
[ほか、平均臨時 雇用人員]	[240]	[248]	[222]	[274]	[290]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 従業員数は、他社からの出向者を含んでおります。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第68期の期首から適用しており、第68期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2019年9月	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2023年9月
営業収益 (千円)	1,394,640	1,534,268	1,245,155	1,292,609	1,523,359
経常利益 (千円)	756,583	790,800	438,320	318,587	275,126
当期純利益 (千円)	765,900	834,788	467,721	385,228	353,182
資本金 (千円)	896,350	896,350	896,350	896,350	896,350
発行済株式総数 (株)	11,647,820	11,647,820	11,647,820	11,647,820	11,647,820
純資産額 (千円)	10,197,451	10,655,598	10,782,095	10,636,882	10,561,569
総資産額 (千円)	10,363,725	10,768,805	17,178,479	16,752,260	18,583,678
1株当たり純資産額 (円)	881.68	921.29	932.23	919.68	913.17
1株当たり配当額 (円)	36.00	36.00	36.00	44.00	44.00
(1株当たり 中間配当額) (円)	(16.00)	(17.00)	(18.00)	(18.00)	(23.00)
1株当たり当期純利益 (円)	66.22	72.18	40.44	33.31	30.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	98.4	98.9	62.8	63.5	56.8
自己資本利益率 (%)	7.7	8.0	4.4	3.6	3.3
株価収益率 (倍)	14.8	12.6	25.3	27.0	41.7
配当性向 (%)	54.4	49.9	89.0	132.1	144.1
従業員数 (人)	12	16	17	23	30
[ほか、平均臨時 雇用人員]	[3]	[3]	[10]	[14]	[13]
株主総利回り (%)	109.0	105.5	120.6	112.6	154.0
(比較指標：配当込TOPIX) (%)	(89.6)	(94.0)	(119.9)	(111.3)	(144.5)
最高株価 (円)	1,029	1,027	1,200	1,050	1,390
最低株価 (円)	841	691	867	871	887

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 従業員数は、他社からの出向者を含んでおります。
- 3 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第68期の期首から適用しており、第68期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1955年3月	タイル、れんがの工事請負及び販売を目的として、阿部窯業株式会社を東京都北区に設立(個人営業を株式会社に組織変更、資本金300千円)
1961年3月	タイル販売部門を分離し、全額出資子会社株式会社三和商会を東京都北区に設立(資本金8,000千円)
1964年4月	施工能力の向上を目的として、企業内職業訓練による技術工の養成を開始
1965年1月	大阪市都島区に、タイル工事請負を目的として、全額出資子会社大阪阿部窯業株式会社を設立(資本金1,300千円)
1967年6月	本社を東京都足立区鹿浜3丁目27番22号に移転
1974年3月	建築物の高層化に対応するため、PC工法の研究及び設計施工を開始
1983年4月	ユニット事業部を設置し、ユニットバス・住宅設備機器の取付け工事を開始
1983年10月	ユニット事業部を分離し、全額出資子会社阿部窯業ユニット株式会社を東京都北区に設立(資本金5,000千円)
1984年3月	横浜市神奈川区に、タイル工事請負を目的として、全額出資子会社横浜阿部窯業株式会社を設立(資本金5,000千円)
1987年10月	近代的公司経営への転換を目的として、CI計画を導入し、「事業領域」「企業理念」を明確化
1989年4月	本社を東京都足立区鹿浜3丁目3番3号(現所在地)に移転
1989年11月	研修施設として、タイル技術工養成(技術工の基礎訓練及び技能向上訓練)のためのタイル技能研修所を埼玉県川口市に設置
1991年4月	石材工事の請負を開始
1992年3月	決算期を10月20日から3月31日に変更
1992年4月	組織の整備と経営効率の向上を目的として、子会社4社を吸収合併し、商号を株式会社アベルコに変更(資本金99,700千円)
1993年11月	WS事業部西東京支店を設置し、物流の合理化を目的とした、自動ラックシステムを導入
1997年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1998年10月	温調技研株式会社を買収し、子会社とする
1999年8月	株式会社ジャクソンジャパンを設立し、子会社とする
2001年9月	決算期を3月31日から9月30日に変更
2002年2月	株式会社ジャクソンジャパンを解散
2003年1月	株式会社ジャクソンジャパンを清算
2004年2月	温調ライフ株式会社は戸建住宅関連事業を買収し、事業規模が拡大したことにより連結対象とする
2009年2月	ベトナムにAVELCO VIETNAM Co.,Ltd.(非連結子会社)を設立
2009年4月	温調ライフ株式会社は吸収分割及び第三者割当増資に伴い持分比率が低下したため連結対象から除外
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2011年6月	東京都港区六本木に、オリジナル高級浴槽「アルティス」とオリジナルタイルブランド「マリスト」の複合ショールームを開設
2012年6月	埼玉県川口市に施工技術レベルの維持向上を目的として、総合技術研修センターを開設
2013年2月	株式会社インテルグローの株式取得により同社及びその子会社2社を子会社とする
2013年4月	持株会社体制への移行のため、株式会社アベルコ分割準備会社(2013年10月に株式会社アベルコに商号変更)を設立
2013年5月	株式会社インテルグローとの株式交換により同社及びその子会社2社を100%子会社とする
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場
2013年10月	吸収分割契約に基づき、当社の全ての事業を株式会社アベルコに承継し、持株会社体制へ移行
2014年2月	株式会社インテルグローは同社の子会社2社を吸収合併
2015年10月	株式会社アベルコは東京サッシ販売株式会社及び株式会社ライフメタリックを買収し、子会社とする
2016年1月	株式会社アベルコは同社の子会社2社を吸収合併
2018年10月	株式会社今村の株式取得により同社を子会社とする
2019年3月	障がい者雇用活用のため株式会社ウィルパーソン(非連結子会社)を設立

年月	概要
2019年12月	株式会社アベルコよりオリジナル高級浴槽事業を分割するため株式会社アルティス分割準備会社（2020年10月に株式会社アルティスに商号変更）を設立
2020年10月	中央窯業株式会社の株式取得により同社を子会社（非連結子会社）とする
2021年10月	株式会社マニックスの株式取得により同社を子会社とする
2022年3月	株式会社アベルコよりオリジナルタイル事業を分割するため株式会社Maristo分割準備会社（2022年10月に株式会社Maristoに商号変更）を設立
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しにより、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場からスタンダード市場に移行。
2022年10月	株式会社ミックの株式取得により同社を子会社（非連結子会社）とする
2023年2月	株式会社アクセスの株式取得により同社を子会社（非連結子会社）とする
2023年5月	株式会社リステージの株式取得により同社を子会社（非連結子会社）とする

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社アイナボホールディングス（当社）及び連結子会社7社（株式会社アベルコ、温調技研株式会社、株式会社インテルグロー、株式会社今村、株式会社アルティス、株式会社マニックス、株式会社Maristo）、非連結子会社6社（AVELCO VIETNAM Co.,Ltd.、株式会社ウィルパーソン、中央窯業株式会社、株式会社ミック、株式会社アクセス、株式会社リステージ）により構成されており、当社は純粋持株会社として当社グループの経営指導及び不動産の賃貸による子会社の業務執行に関する管理を行い、連結子会社が各種タイル及びその関連商品、住宅関連の設備機器の販売並びにタイル工事、内装仕上げ工事、石工事、管工事、空調工事、衛生設備工事、ガス工事及びこれらに関連する事業を行っております。

なお、次の2部門は「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

当社グループを構成する各社の主な事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

< 戸建住宅事業 >

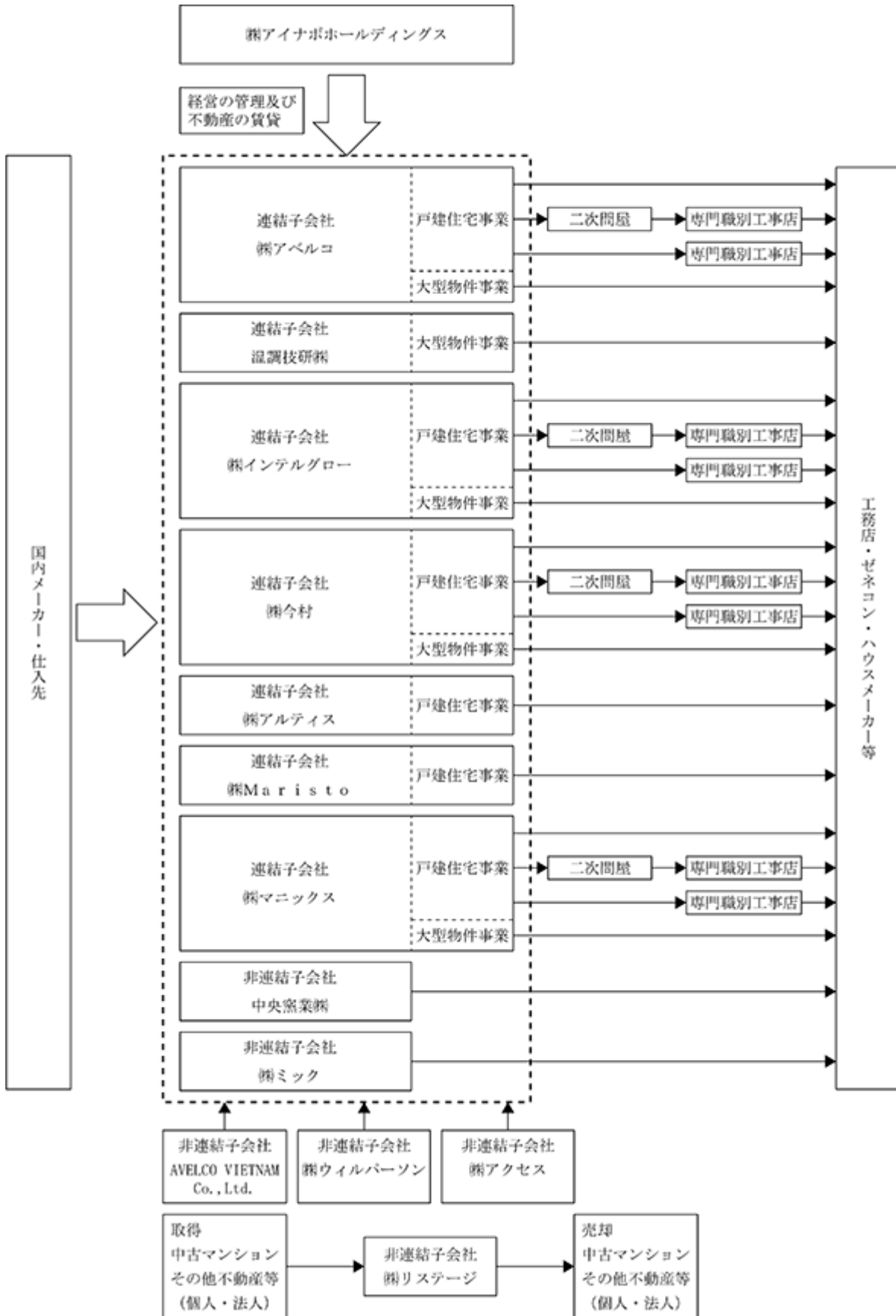
当事業の内容は、戸建住宅市場における各種タイル及びその他関連商品、住宅関連の設備機器の販売及び工事であり、株式会社アベルコ及び株式会社インテルグロー、株式会社今村、株式会社アルティス、株式会社マニックス、株式会社Maristoが行っております。

< 大型物件事業 >

当事業の内容は、ビル・マンション等の大型物件市場におけるタイル工事、住宅設備工事、石材工事、空調工事、衛生設備工事等であり、株式会社アベルコ、温調技研株式会社及び株式会社インテルグロー、株式会社今村、株式会社マニックスが行っております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

以上の企業集団等について図示するとおおむね次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社アベルコ (注) 3、6	東京都足立区	50,000	大型物件事業 戸建住宅事業	100.0		役員の兼任... 4名 不動産の賃貸、業務委託
温調技研株式会社	東京都世田谷区	50,000	大型物件事業	100.0		
株式会社インテルグロー (注) 4	愛知県岡崎市	72,000	大型物件事業 戸建住宅事業	100.0		役員の兼任... 1名
株式会社今村	大阪府吹田市	23,750	大型物件事業 戸建住宅事業	100.0		資金の貸付
株式会社アルティス	東京都港区	50,000	戸建住宅事業	100.0		
株式会社マニックス (注) 5、6	兵庫県神戸市 長田区	98,000	大型物件事業 戸建住宅事業	100.0		
株式会社Maristo	東京都港区	50,000	戸建住宅事業	100.0		

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 (株)アベルコについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	59,043,219	千円
	経常利益	1,932,859	"
	当期純利益	1,273,727	"
	純資産額	9,415,886	"
	総資産額	22,395,852	"

4 (株)インテルグローについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	12,583,730	千円
	経常利益	270,067	"
	当期純利益	150,030	"
	純資産額	2,426,416	"
	総資産額	5,040,540	"

5 (株)マニックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	9,166,161	千円
	経常利益	135,221	"
	当期純利益	78,328	"
	純資産額	1,355,970	"
	総資産額	3,816,695	"

6 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
大型物件事業	97	[25]
戸建住宅事業	893	[228]
全社(共通)	98	[37]
合計	1,088	[290]

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の[外書]は、臨時雇用者であります。
 3 臨時雇用者には、嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2023年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
30 [13]	39.4	12.0	6,900,799

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の[外書]は、臨時雇用者であります。
 3 臨時雇用者には、嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
-	-	53.6	53.6	-

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
 2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
株式会社アベルコ	3.8	5.9	60.9	70.3	48.6
温調技研株式会社	-	-	74.6	74.6	-
株式会社インテルグロー	7.2	-	59.2	72.2	43.8
株式会社今村	6.3	-	75.0	75.0	-
株式会社アルティス	-	-	67.8	67.8	-
株式会社マニックス	-	-	75.9	73.6	78.8
株式会社Maristo	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
 2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2023年12月18日）において当社グループが判断したものであります。

（1）経営方針

当社グループは、「私たちは、快適で人にやさしい空間づくりを創造する企業として、人財の育成を通じ、社会環境の健全化に貢献します。」というグループ企業理念のもと、優れた製品と工事技術を提供し、全ての人々から愛される企業を目指しております。また、経営にあたっての行動規範として、企業市民としての自覚を持ち、社会から信頼される企業を目指してまいります。

（2）事業の方針

当社グループは、『VIC'S』の愛称でバリュー・イノベーション・カンパニー＝価値創造企業を目指すことを展開し、事業会社の独自性を尊重した、企業マインドの融合を図り、社会に安心感を与えられる企業グループを目指してまいります。

（3）経営指標

中期経営計画における売上高、営業利益率、自己資本利益率（ROE）等の数値目標は以下のとおりであります。2025年9月期までに売上高970億・営業利益率2.6％・自己資本利益率（ROE）8％を目標としております。自己資本利益率（ROE）については、売上高/営業利益率2.6％前後を安定的に維持し、将来の市場変化に対応すべく8％を達成することのできる経営基盤づくりを目指します。

（4）経営環境

新型コロナウイルス感染症5類移行後における経済活動の正常化にともない、企業の設備投資の回復、インバウンド需要の継続的な拡大や賃上げによる個人消費の持ち直しが期待されます。一方で、さらなる世界的な物価上昇、急激な為替変動の加速、中国経済の停滞など、国内の景気を後退させる要因も潜んでおり、国内経済の先行きは見通しが立てづらい状況にあります。

住宅・建設関連業界におきましては、住宅向け融資の低金利や政府の各種住宅取得支援策を背景に、新築の戸建住宅及び分譲住宅の需要は底堅く推移し、民間非住宅投資及び公共投資につきましても、企業収益の改善や景気底上げ予算の執行を背景に回復傾向が継続することが見込まれます。しかしながら、物価高騰や賃金上昇の抑制、住宅金利の動向、建築コストの高騰や不動産価格の上昇などの影響により、建設投資や住宅需要が後退するなどの厳しい事業環境も予想されます。

（5）経営戦略及び対処すべき課題

当社グループとしては、引き続き新規顧客開拓に重点を置き、商材の拡充と施工力の増強に努めてまいります。また、当社グループは、以下の主要課題の達成に向けて引き続き注力してまいります。

グループの成長スピードを上げるための戦略的意思決定

今後も持続的成長のためのM&Aを積極的に実施し、営業エリア及び商材・施工力の補完を図ってまいります。2023年9月期においては、東京都内のサイディング工事会社、静岡県内のサッシ工事会社等を買収しました。これによりグループ内における当該商材の拡販スピードを一層加速してまいります。

市場環境の変化に備え、ビジネスモデルを変革し、グループシナジーを早期に実現する。

グループ内において、サッシ、サイディング、木質建材、空調機器工事、買取再販事業を業績拡大策のための共通課題として取り組むとともに、調達先や外注先の共有化や工事管理体制の統一化を図ってまいります。また今後、ドライバーを中心とした物流関連の人材不足が予想されるなか、自社物流の体制を推進してまいります。

人材の戦略的な活用

グループ内における人事制度や研修制度の統一化を推進するとともに、2022年9月期に導入した「タレントマネジメント」システムの利用を促進し、人財の見える化を図るとともに、グループ間での交流や移動を進めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) ガバナンス

当社グループでは、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値を向上させるためには、安定的に経営基盤を強化し、成長分野への投資を継続するとともに、サステナビリティ課題への取組が必要不可欠なものと認識しております。経営課題、環境・社会課題の解決に向けた取組については毎月開催されるグループ経営会議及び取締役会において、活動内容が報告され、進捗管理、リスク及び機会への対応を協議しております。

(2) 戦略

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針については、従業員の採用・人事登用に際し、性別や国籍、年齢その他属性にかかわらず、一人一人の個性や能力を尊重し、広く人材を受け入れることとしております。外国人労働者については、技術・人文知識の就労ビザの取得可能な外国人や技能実習生を毎年採用しております。女性の管理職については、十分な比率には達していないと認識しており、引き続き多様性の確保に向けて、研修の整備、資格取得の奨励、適正な人事評価等、様々な政策を推進してまいります。60歳定年を迎える社員の雇用確保措置として、継続再雇用制度を導入しております。豊富な経験・知見を活かした活躍を期待し、社員が定年を迎え有期雇用労働者として再雇用を希望する場合には、専門知識・技能に応じた処遇の決定等、再雇用後も安定して活躍できる環境整備をしております。また、社内環境整備に関する方針については、多様な人材が能力を活かせる環境を整備するため、在宅勤務、時短勤務、時差出勤等の多様な働き方ができる取り組みを推進してまいります。

(3) リスク管理

当社グループでは、サステナビリティに関するリスクについては、取締役会やグループ経営会議において必要に応じて報告され、リスクへの対応方針や対応責任者を迅速に決定し、その後のモニタリングや進捗状況の報告を定期的に行っています。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、上記「(2)戦略」について、具体的な取り組みは行われているものの、当社グループにおける記載は困難であります。このため、次の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む出会社のものを記載しております。

指標	目標	実績（当連結会計年度）
外国人労働者の比率	2028年9月までに7%	4%
女性管理職の比率	2030年9月までに8%	4%
60歳以上の従業員の比率	2028年9月までに15%	9%
有給休暇取得率	2030年9月までに50%	41%

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2023年12月18日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)当社グループの市場の動向について

当社グループが属する業界は、いわゆる建設業界であり、そのなかでも当社グループは、タイル及び住宅設備機器・空調機器に関する「工事業」及び「商品販売事業」を二つの柱としております。建設業界は、景気の変動及び政府の経済政策等の影響を強く受けやすい業界であり、市場のニーズに柔軟に対応できなければ当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2)当社グループの事業の特徴について

当社グループは、建設市場の住宅投資における新設住宅着工戸数の増減が業績に影響を及ぼす可能性があります。リフォーム商材拡大によるストック市場及び木造用プレカット、サイディング、タイル等の取扱商材の拡大における非住宅市場への受注拡大には努めておりますが、住宅ローン減税制度の縮小・廃止、消費税・長期金利の引き上げ等により新設住宅着工戸数が大幅に減少するような状況が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)販売先の信用リスク

当社グループは、建設業における専門工事を中核事業としている商流から販売先は工務店、ゼネコン、ハウスメーカー等になります。そのため、業界の慣行等も併せて売上債権の回収管理を含む与信管理が経営上の重要な課題と認識しております。業界及び市場の動向にも絶えず注視し与信管理を徹底しておりますが、多額の不良債権が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4)特定の仕入先への依存について

2023年9月期の当社グループの連結ベースにおける商品及び材料仕入額の40.3%が株式会社LIXILからの仕入となっております。今後何らかの要因により同社との取引が不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)法規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6)減損会計に伴うリスクについて

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産に対する減損会計により、減損処理が必要となった場合につきましては、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7)不採算工事の発生リスクについて

当社グループの工事業業は、工事契約ごとに工事収益総額と工事原価総額の見積りを行っております。毎月の会議体において、適時に工事案件ごとの見積原価や予定工事期間の見直しを実施する等の管理を行う内部統制の整備、運用が図られており、工事原価管理の精度向上、施工品質管理等の体制充実を図っております。しかし、工事途中での設計変更や手直し工事による予測が困難な追加原価等により不採算工事が発生するリスクがあります。

一定の要件を満たす工事案件については工事進行基準を採用しております。工事の進捗率の見積りは、工事ごとの当該管理に基づき原価比例法により算出し完成工事高を計上しております。また、損失の発生が見込まれるものについては、将来の損失に備えるため、その損失見込み額を工事損失引当金として計上しております。

工事進行基準による収益認識や工事損失引当金は会計上の見積りの不確実性を伴っており、工事途中の設計変更や原材料価格の高騰などの要因により見積りの前提が変わることにより、不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)感染症等の影響について

新型コロナウイルス感染症については、5類感染症へ変更されたことにより社会経済活動の正常化が一層進むと見込まれますが、収束時期は未だ不透明であるため、引き続き、取引先ならびに当社従業員の安全確保に努めてまいります。なお、感染が再拡大し、今後事態が長期化した場合には、不動産市況、住宅着工戸数等の外部環境の変化により受注高の減少が懸念される等、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

（経営成績）

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、行動制限が大幅に緩和されたことに伴い、インバウンド需要が増加し、個人消費や企業の設備投資にも回復傾向が見られるなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ウクライナ侵攻の長期化に伴う原材料の高騰、世界的な金融引き締め政策に伴う急激な円安により、物価の高騰や金利の上昇などの影響による消費者マインドの低下懸念など、国内景気を下押しするリスクにも警戒が必要な状況で推移しました。

当社グループの属する建設関連の市場におきましては、住宅ローンの低金利の継続、子育て層の住環境への意識の高まりなどを背景に、住宅需要は比較的堅調に推移しました。また、民間非住宅投資、公共投資、リフォーム需要についても持ち直しの傾向が見られました。

このような環境の下、当社グループは、当期を初年度とする第4次中期3か年計画に基づき、当社の基盤事業である戸建住宅向けのタイル、石材、住宅設備、衛生機器等の販売・工事に加え、重点商材と位置付けているサッシ、サイディング、空調機器、内装建材の拡販に取り組みました。また、それら商材の拡販スピードを速めるためのM&Aを実施し、サイディング工事会社やサッシ工事会社等のグループ化を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は860億85百万円と前連結会計年度に比べ69億42百万円の増収（8.8%増）となりました。増収の主な要因としては、戸建住宅向けの販売及び工事、大型物件向けの工事が増加したことによるものであります。

損益面につきましては、営業利益は戸建住宅事業の売上総利益率が低下したことや、人件費や物流費等の販管費が増加したことにより、17億70百万円と前連結会計年度に比べ1億29百万円の減益（6.8%減）、経常利益は20億68百万円と前連結会計年度に比べ99百万円の減益（4.6%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は12億74百万円と前連結会計年度に比べ3億73百万円の減益（22.7%減）となりましたが、これは前期に負ののれん発生益による特別利益が存在したことによるものであります。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（戸建住宅事業）

タイル・建材販売につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としては、住宅向けスペック営業の強化や市況の持ち直しにより、自社ブランドを含むタイル販売が回復したことによるものであります。タイル・建材工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としては、外壁用タイル工事の需要が増加したことや、新規開拓先のサイディング工事やサッシ工事の受注が増加したことによるものであります。住宅設備機器関連販売及び工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としては、新規ビルダー向けのキッチンや衛生陶器の受注が増加したことや、仕入れ商品の値上げに対する販売価格への転嫁が進んだことによるものであります。

以上の結果、売上高は735億45百万円と前連結会計年度に比べ58億11百万円の増収（8.6%増）、セグメント利益は商品販売の売上総利益率の低下により28億30百万円と前連結会計年度に比べ13百万円の減益（0.5%減）となりました。

(大型物件事業)

タイル工事につきましては、売上高は前年を上回りました。その主な要因としましては、中規模マンション等の工事が前年並みに推移したことに加え、商業施設物件の受注が回復したことによるものであります。住宅設備販売及び工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、マンションリフォーム工事や非住宅物件向けの設備工事が増加したことによるものであります。

空調衛生設備工事につきましては、売上高は前年を下回りました。主な要因としましては、民間の設備改修工事は増加したものの、昨年秋以降、入札競争の激化による公共物件の受注が減少したことによるものであります。

以上の結果、大型物件事業の売上高は125億40百万円と前連結会計年度に比べ11億31百万円の増収(9.9%増)、セグメント利益は工事原価の見直し等により5億69百万円と前連結会計年度に比べ1億77百万円の増益(45.2%増)となりました。

(財政状態)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億62百万円増加し、440億2百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億92百万円増加し、198億23百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ19億47百万円減少し、101億66百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは16億77百万円増加(前連結会計年度は3億95百万円増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益20億49百万円の計上、売上債権の増加額5億円、法人税等の支払額10億78百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは28億76百万円減少(前連結会計年度は3億88百万円増加)となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出7億6百万円、貸付けによる支出3億71百万円、有形固定資産の取得による支出83百万円、非連結子会社株式の取得による支出16億38百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは8億11百万円減少(前連結会計年度は14億57百万円減少)となりました。これは主として、配当金の支払額5億63百万円、長期借入金の返済3億64百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(戸建住宅事業)

(イ) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
建材及び関連商品	23,626,465	+14.1
住宅設備機器	31,395,133	+4.6
合計	55,021,599	+8.5

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 建材及び関連商品、住宅設備機器の商品仕入高の金額には、それぞれ完成工事原価又は未成工事支出金への振替高7,199,078千円、11,045,913千円が含まれております。

(ロ) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
外壁工事	16,823,465	+0.9	4,486,015	8.1
住宅設備工事	21,716,950	+2.2	4,967,131	3.4
合計	38,540,415	+1.6	9,453,147	5.7

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(ハ) 売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
販売実績		
建材及び関連商品	16,156,916	+11.1
住宅設備機器	18,278,557	+4.8
合計	34,435,474	+7.7
完成工事実績		
外壁工事	17,216,433	+9.5
住宅設備工事	21,893,380	+9.3
合計	39,109,813	+9.4
総合計	73,545,287	+8.6

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(大型物件事業)

(イ) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
建材及び関連商品	1,266,103	+20.7
住宅設備機器	2,724,333	1.4
合計	3,990,436	+4.7

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 建材及び関連商品、住宅設備機器の商品仕入高の金額には、それぞれ完成工事原価又は未成工事支出金への振替高999,795千円、1,317,645千円が含まれております。

(ロ) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タイル工事	3,651,986	+1.3	3,512,510	+10.6
住宅設備工事	8,791,320	8.0	6,425,424	+14.1
合計	12,443,306	5.5	9,937,934	+12.8

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(ハ) 売上実績

当連結会計年度における完成工事实績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	完成工事高(千円)	前年同期比(%)
販売実績		
建材及び関連商品	288,712	+32.2
住宅設備機器	939,729	0.4
合計	1,228,441	+5.8
完成工事实績		
タイル工事	3,314,774	+6.0
住宅設備工事	7,997,420	+12.3
合計	11,312,194	+10.4
総合計	12,540,636	+9.9

(注)セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2023年12月18日）現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、貸倒引当金、完成工事補償引当金、退職給付に係る負債、工事損失引当金、有形・無形固定資産及び繰延税金資産の計上及び工事進行基準による収益認識に関しましては重要な見積り及び判断を行っております。従いまして、実際の結果はこれらの見積り及び判断と異なる場合があります。業績に影響を与える可能性があります。

経営成績等の状況に関する分析

(イ) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億62百万円増加し、440億2百万円となりました。これは主として、現金及び預金が19億49百万円減少した一方で、投資有価証券が8億73百万円、子会社株式（投資その他の資産、その他）が16億53百万円、受取手形・完成工事未収入金等が3億46百万円、短期貸付金（流動資産、その他）が3億30百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億92百万円増加し、198億23百万円となりました。これは主として、未成工事受入金が2億6百万円、短期借入金が1億36百万円減少した一方で、未払金（流動負債、その他）が3億30百万円、未払費用（流動負債、その他）が2億66百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億70百万円増加し、241億79百万円となりました。これは主として、利益剰余金が7億7百万円、その他有価証券評価差額金が1億53百万円増加したことによるものであります。

(ロ) 経営成績

(売上高)

売上高は、前連結会計年度の791億43百万円から69億42百万円増加して860億85百万円となりました。増収の主な要因としましては、戸建住宅向けの販売及び工事、大型物件向けの工事が増加したことによるものであります。

(売上原価)

売上原価は、前連結会計年度の678億82百万円から62億93百万円増加して741億75百万円となりました。売上増に連動して原価増となります。

(売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度の112億61百万円から6億48百万円増加して119億9百万円となりました。工程管理や原価管理の徹底に注力いたしましたが、コスト競争の激化、売り上げを伸ばすための積極的な価格対策などにより売上総利益率はダウンいたしました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の93億61百万円から7億78百万円増加して101億39百万円となりました。人件費や物流コストが増加したことによります。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度の18億99百万円から1億29百万円減少して17億70百万円となり、売上高に対する営業利益の比率は前連結会計年度に比べ0.3ポイント減少して2.1%となりました。これは、戸建住宅事業の売上総利益率が低下したことや、人件費、物流費等の販管費が増加したことによります。

(営業外収益(費用))

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の2億68百万円の収益(純額)から29百万円増加して2億98百万円の収益(純額)となりました。主な要因として、受取利息等の営業外収益が15百万円増加したこと、支払手数料が14百万円減少したことによるものであります。

(経常利益)

経常利益は前連結会計年度の21億67百万円から99百万円減少して20億68百万円となり、売上高に対する経常利益の比率は前連結会計年度に比べ0.3ポイント減少して2.4%となりました。売上高に対する営業利益率に連動して減少しております。

(特別利益(損失))

特別利益(損失)は、前連結会計年度は2億79百万円の利益(純額)から2億98百万円減少して19百万円の損失(純額)となりました。これは主に前期に負ののれん発生益による特別利益が存在したことによるものであります。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度の24億47百万円から3億97百万円減少して20億49百万円となりました。

(法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額)

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額は前連結会計年度の7億99百万円から24百万円減少して7億75百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度の16億47百万円から3億73百万円減少して12億74百万円となりました。

(八) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要のうち主なものは、商品等の原材料の仕入及び労務費のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、投資資金としてM&Aや設備投資のための資金も発生いたします。

それら財源については、グループ内各事業会社の営業活動から発生する営業キャッシュ・フローにおける自己資金を基本に賄っておりますが、一部借入金等の調達もあり、当連結会計年度末においては、有利子負債の残高は4億62百万円となっております。

また、運転資金の機動的な調達を行うため主要取引金融機関と総額30億の特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。2023年9月30日現在特定融資枠の借入実行残高は0となっております。

(二) 経営方針・経営戦略・経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、第4次中期経営計画（2022年10月1日～2025年9月30日）を策定しており、同計画において、連結売上高970億円、連結営業利益25億円を最終年度に達成すべき数値目標として定めております。

当期を初年度とする第4次中期3か年計画に基づき、当社の基盤事業である戸建住宅向けのタイル、石材、住宅設備、衛生機器等の販売・工事に加え、重点商材と位置付けているサッシ、サイディング、空調機器、内装建材の拡販に取り組みました。また、それら商材の拡販スピードを速めるためのM&Aを実施し、サイディング工事会社やサッシ工事会社等のグループ化を図りました。

このような環境のもと、当連結会計年度の業績は、売上高は860億85百万円と前連結会計年度に比べ69億42百万円の増収（8.8%増）となりました。

5 【経営上の重要な契約等】

特約店契約

会社名	提携先	契約期間	主要取扱品目	契約内容
株式会社 アベルコ (連結子会社)	株式会社LIXIL	1981年4月21日 以後1年ごとの自動更新	タイル及び住宅設備機器	特約店契約
株式会社 アベルコ (連結子会社)	株式会社ハウステック	1996年5月1日 以後1年ごとの自動更新	住宅機器製品	特約店契約
株式会社 アベルコ (連結子会社)	TOTO株式会社	1999年4月1日 以後1年ごとの自動更新	タイル及び住宅設備機器	特約店契約

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において特記すべき新規の設備投資を行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)アベルコ 営業統括本部 東京建材支店 (東京都足立区) 他3支店	全社共通	賃貸 物件	63,598	-	397,810 (579.00)	-	-	461,408	- [-]
(株)アベルコ 営業統括本部 大阪支店 (大阪市 西淀川区)	全社共通	賃貸 物件	29,023	-	121,475 (390.67)	-	-	150,498	- [-]
(株)アベルコ 営業統括本部 千葉中央支店 (千葉市 花見川区)	全社共通	賃貸 物件	43,443	-	251,830 (1,821.00)	-	-	295,273	- [-]
(株)アベルコ 営業統括本部 西東京支店 (東京都 武蔵村山市)	全社共通	賃貸 物件	19,780	-	714,563 (2,049.00)	-	-	734,343	- [-]
(株)アベルコ 営業統括本部 横浜TS営業所 (横浜市瀬谷区)	全社共通	賃貸 物件	18,710	-	677,018 (1,488.00)	-	-	695,728	- [-]
(株)アベルコ 本社 (東京都足立区)	全社共通	本社 機能	94,173	-	312,463 (582.11)	-	-	406,636	- [-]

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時雇用者であります。

4 臨時雇用者には、嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

5 2013年10月1日付で会社分割を実施し、持株会社へ移行しました。このため、上記重要な設備を連結子会社「株式会社アベルコ」へ主に事務所として賃貸しております。

(2) 国内子会社

2023年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
株式会社 インテル グロー 6	本社他 (愛知県 岡崎市)	戸建住宅事業	事務所 本社 機能	393,964	107,110	625,717 (7,619.44)	10,753	2,997	1,033,540	80 [11]
株式会社 インテル グロー	名古屋 支店 (愛知県 春日井市)	戸建住宅事業	事務所	12,357	-	74,000 (730.57)	-	0	86,357	25 [2]
株式会社 インテル グロー	名古屋東 支店 (愛知県 みよし市)	戸建住宅事業	事務所 物流 機能	18,603	0	118,437 (1,983.49)	16,971	459	154,471	30 [6]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。
4 従業員数欄の[外書]は、臨時雇用者であります。
5 臨時雇用者には、嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
6 「建物及び構築物」のうち賃貸資産が233,811千円、「土地」のうち賃貸資産が377,039千円含まれておりま
す。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,647,820	11,647,820	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株であります。
計	11,647,820	11,647,820	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年5月1日(注)	942,860	11,647,820		896,350	511,973	1,360,896

(注) 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 543円

資本組入額 - 円

(交換比率1:19.13)

(5) 【所有者別状況】

2023年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	11	135	40	29	11,217	11,437	-
所有株式数(単元)	-	805	1,382	39,056	7,881	42	67,106	116,272	20,620
所有株式数の割合(%)	-	0.69	1.19	33.59	6.78	0.04	57.71	100.00	-

(注) 1 自己株式82,045株は、「個人その他」に820単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アベタ	東京都足立区	860	7.44
ホールセール株式会社	東京都足立区	860	7.44
マルティス株式会社	東京都足立区	586	5.07
アイナホールディングス従業員持株会	東京都北区王子2-30-3 ニッセイ王子ビル6階	555	4.80
株式会社タクルコ	東京都練馬区	484	4.19
株式会社マユルコ	東京都練馬区	440	3.81
阿部一成	東京都足立区	337	2.92
阿部太一	埼玉県和光市	269	2.33
阿部亮平	東京都足立区	269	2.33
鋤柄禎彰	愛知県岡崎市	253	2.19
計	-	4,916	42.51

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,545,200	115,452	同上
単元未満株式	普通株式 20,620	-	同上
発行済株式総数	11,647,820	-	-
総株主の議決権	-	115,452	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイナボ ホールディングス	東京都北区王子2-30-3 ニッセイ王子ビル6階	82,000	-	82,000	0.70
計	-	82,000	-	82,000	0.70

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	87	86
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	82,045	-	82,045	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要課題のひとつとして認識しており、経営基盤の安定と成長投資のための内部留保資金を確保するとともに、毎年の配当につきましては、配当性向及び純資産配当率を指標としております。具体的には配当性向につきましては30%を目途としてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を実施することを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

このような方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株につき44円(うち中間配当金23円)といたしました。この結果、連結ベースでの、当期の配当性向は39.9%、純資産配当率は2.1%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、運転資金に充当する予定であり、それにより経営基盤の一層の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2023年4月28日取締役会	266,013	23.00
2023年11月13日取締役会	242,881	21.00

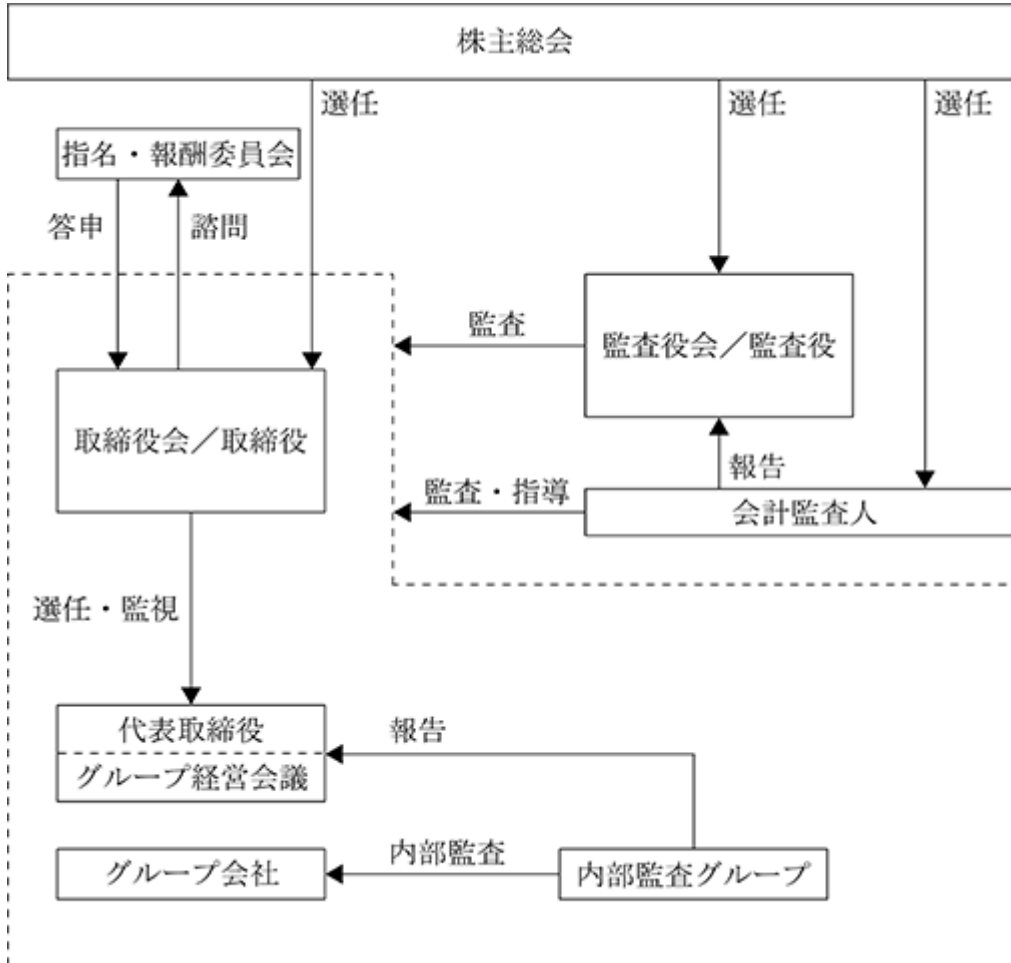
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、顧客、従業員、地域社会等広く社会から信頼され、今後共に成長を維持していくためには、健全で、透明性と効率性の高い経営体制を確立することが重要であると認識しており、そのためにコーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題と位置付けており、適切なガバナンスを達成するためには、「コンプライアンス」と「情報公開」が必要であると考えております。そのため「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、「経営方針」や「コンプライアンス」に関する全社規模での意識の徹底を図るとともに、特に基本的コンプライアンスが維持されているかどうかを点検する管理者を各部署で任命し、日常業務のなかでのコンプライアンスに対するモニタリングを実施しております。また同時に、投資家、顧客、従業員等全ての利害関係者に完全な情報公開を心掛け、経営の透明性維持を図っております。

コーポレート・ガバナンス体制



企業統治の体制の概要と当該体制を採用する理由

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役3名(うち、社外監査役2名)による取締役の職務執行の監査・監督を実施するほか、独立社外取締役を選任し経営監督機能の強化および取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する体制としております。また、グループ経営会議の設置による業務執行機能の強化および意思決定の迅速化に努めております。これらの体制により、経営の健全性および経営監視機能の充実に努めております。

各機関の構成、目的、権限等は以下a～dの通りです。

a 取締役会

取締役会は取締役6名(うち社外取締役2名)で構成され、毎月1回定例開催する他必要に応じて臨時に開催しております。取締役から業務執行の報告を受け、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

議長：代表取締役社長 阿部一成

構成員：専務取締役CFO 須藤豊、常務取締役 鋤柄禎彰、常務取締役 奥山学志、社外取締役 藤沼哲朗、社外取締役 大塚昌子

常勤監査役 船橋朗、社外監査役 西尾哲男、社外監査役 田口明

b 監査役会

監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、監査役監査基準等に従い、当社及び当社グループ会社の取締役の職務執行を含む業務活動の監査及び定期的に監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、取締役による業務執行の適正性を監査しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況や決議事項に対して適切な意見を述べるなど経営の監視をしております。

議長：常勤監査役 船橋朗

構成員：社外監査役 西尾哲男、社外監査役 田口明

c グループ経営会議

グループ経営会議は当社取締役4名とグループ会社取締役10名で構成され、毎月1回定例開催しております。グループ全体最適の視点から、業務執行に関する重要事項や大型投資の決定をしております。

d 内部監査

内部監査はグループ員4名で構成され、業務執行部門から独立した立場から、年間監査計画に基づき当社及びグループ会社の業務全般の監査を実施しております。その結果を社長に報告するなど内部統制状況の監視を行う体制を整備しております。

e 指名・報酬委員会

取締役会の諮問機関として任意の指名報酬委員会を設置しております。同委員会は社外取締役を委員長として代表取締役社長及び社外取締役2名の計3名で構成されております。

(ロ) 当該企業統治体制を採用する理由

当社グループは、取締役会、監査役会、会計監査人、内部監査グループがそれぞれの機能を果たすことで、業務の有効性、効率性及び透明性を高めながら、経営監視機能の確保、法令遵守及び企業倫理の徹底を十分にできる体制であると考えております。

また、社外取締役や複数名の社外監査役を選任するほか、外部からの監視機能が発揮される体制を確保しております。

企業統治に関するその他の事項

(イ)内部統制システムの整備状況

当社グループは、業務の適正を確保するためには、内部統制システムを整備することが重要と認識しており、取締役会において内部統制システムに関する基本方針を決定し、適正な業務執行のための各種社内規程の整備に努めるとともに、内部監査グループによる当該システムの実効性、妥当性の監査を行っております。

(ロ)リスク管理体制の整備状況

リスク管理については、リスク発生時に迅速かつ適切な対応を講ずるため、「リスク・マネジメントマニュアル」を制定し、基本方針の策定と適切な対応策を設定するとともに、発生の未然防止、並びに発生解決後の再発防止に取り組んでおります。重要なリスク情報は、定められた手続きにより管理統括部に報告され、管理統括部長並びに各部の部長がリスク管理をし、監査役会、会計監査人及び取締役会に報告され、対応策の検討・推進を行っております。

(ハ)子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社子会社の経営管理については、毎月1回定例開催されるグループ経営会議により報告・審査されると共に、取締役規程で定めている重要事項の決定等に際しては当社取締役会の決議を得て行う体制により業務の適正を確保しております。また、当社の内部監査グループにおいて、必要に応じて監査を実施しております。

(ニ)責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める範囲内となっております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役並びに監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(ホ)取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(ヘ)取締役会で決議できる株主総会議事項

a 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

b 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

(ト)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

地位	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	阿部 一成	13回	13回
専務取締役CFO	須藤 豊	13回	13回
常務取締役	鋤柄 禎彰	13回	13回
常務取締役	奥山 学志	11回	11回
社外取締役	藤沼 哲朗	13回	13回
社外取締役	大塚 昌子	13回	13回
常勤監査役	船橋 朗	13回	13回
監査役	西尾 哲男	13回	13回
監査役	田口 明	13回	13回

(注) 常務取締役奥山学志は、2022年12月16日開催の第68期定時株主総会にて選任されており、就任後の出席状況を記載しております。

取締役会における具体的な検討内容として、法令及び定款に定められた事項、投資判断を含む経営戦略関連、組織・人事関連の事項について決議を行うほか、月次の業績・財務状況等について報告を受けております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	阿部 一成	1953年6月12日生	1977年4月 丸与産業株式会社入社 1979年2月 阿部窯業株式会社(現当社)入社 1984年1月 当社常務取締役 1987年1月 当社取締役副社長 1991年1月 当社代表取締役社長(現任) 2013年10月 株式会社アベルコ取締役会長 2022年10月 株式会社アベルコ代表取締役会長 2023年12月 株式会社アベルコ取締役会長(現任)	(注)3	337
専務取締役CFO	須藤 豊	1965年6月11日生	1988年4月 三和商事株式会社(1992年4月阿部窯業株式会社(現当社)に吸収合併)入社 2004年4月 当社管理本部経理部長 2006年2月 温調技研株式会社取締役 2006年10月 当社WS事業部営業推進部長 2008年10月 当社総務部付部長 2009年2月 AVELCO VIETNAM CO.,Ltd . President(現任) 2011年4月 当社経営企画室長 2013年1月 当社執行役員経営企画室長 2013年10月 当社経営企画統括部長 2017年10月 株式会社アベルコ常務執行役員 2019年12月 当社常務取締役 2021年10月 株式会社アベルコ非常勤取締役(現任) 2022年12月 当社専務取締役CFO(現任)	(注)3	7 (注)5
常務取締役	鋤柄 禎彰	1961年9月21日生	1986年3月 鋤柄建材株式会社(現株式会社インテルグロー)入社 1988年2月 鋤柄建材株式会社(現株式会社インテルグロー)取締役営業副本部長 1997年8月 株式会社インテルグロー代表取締役社長(現任) 2013年10月 当社常務取締役(現任)	(注)3	254 (注)5
常務取締役	奥山 学志	1962年9月16日生	1990年4月 三和商事株式会社(1992年4月阿部窯業株式会社(現当社)に吸収合併)入社 2001年4月 当社執行役員大宮支店長 2005年10月 当社WS事業部営業推進部建材担当部長 2013年10月 当社執行役員管理統括部長 2018年10月 株式会社アベルコ管理本部本部長 2020年12月 同社常務取締役 2022年12月 当社常務取締役(現任) 2023年2月 株式会社アクセス代表取締役社長(現任)	(注)3	22 (注)5

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	藤沼 哲朗	1950年6月29日生	1976年4月	第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行	(注)3	0 (注)5
			2004年7月	株式会社オリエントコーポレーション常務執行役員		
			2005年6月	株式会社ベトリバース代表取締役		
			2006年9月	株式会社すかいらく執行役員会長室室長		
			2007年4月	同社取締役		
			2009年1月	株式会社オリンピック入社		
			2010年1月	株式会社キララ(オリンピックグループ)代表取締役副社長		
			2015年12月	当社取締役(現任)		
			2018年3月	インターナショナルハーベスト株式会社監査役(現任)		
			2022年1月	株式会社高倉町珈琲取締役(現任)		
取締役	大塚 昌子	1961年4月24日生	1980年4月	三洋証券株式会社 入社	(注)3	0 (注)5
			1996年1月	川名労務総合事務所 入社		
			2001年4月	大塚経営労務管理事務所 代表(現任)		
			2014年6月	株式会社ブレインズ・ワークス代表取締役(現任)		
			2017年2月	一般社団法人新現役交流会サポート理事(現任)		
			2021年12月	当社取締役(現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	船橋 朗	1955年8月25日生	1976年4月	三和商事株式会社(1992年4月阿部窯業株式会社(現当社)に吸収合併)入社	(注)4	13 (注)5
			1993年4月	当社WS事業部西東京支店長		
			1998年4月	当社WS事業部東京支店長		
			2001年4月	当社執行役員WS事業部東京支店長		
			2006年12月	当社常務取締役WS事業部東京支店長		
			2009年10月	当社常務取締役WS事業部管掌兼マリリスト営業部長		
			2010年10月	当社常務取締役営業統括本部管掌兼マリリスト営業部長		
			2011年12月	当社常務取締役営業統括本部管掌		
			2013年4月	株式会社アベルコ分割準備会社(現株式会社アベルコ)取締役		
			2017年12月	株式会社アベルコ監査役(現任) 株式会社インテルグロー社外取締役		
			2018年12月	当社監査役(現任)		
			2020年10月	株式会社アルティス監査役		
			2021年12月	株式会社マニックス監査役(現任)		
監査役	西尾 哲男	1950年10月10日生	1974年4月	株式会社東京都民銀行(現株式会社きらぼし銀行)入行	(注)4	0 (注)5
			2002年7月	同行参与池袋支店長		
			2003年6月	同行執行役員関連事業部部長		
			2005年7月	同行執行役員営業本部第二本部長		
			2006年7月	同行執行役員第二本部長		
			2007年6月	株式会社清泉ファミリー取締役社長		
			2013年6月	同社取締役相談役		
			2014年6月	株式会社トータルビルメンテナンス監査役		
			2014年12月	当社監査役(現任)		
監査役	田口 明	1954年2月13日生	1993年4月	弁護士登録	(注)4	0 (注)5
			1994年6月	当社監査役(現任)		
			2008年8月	田口法律事務所開業(現任)		
			2019年7月	田口・徳嶺法律事務所に名称変更		
計						633

(注)1 取締役 藤沼哲朗氏及び大塚昌子氏は、社外取締役であります。

2 監査役 西尾哲男氏及び田口明氏は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、2023年9月期に係る定時株主総会終結の時から2024年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、2022年9月期に係る定時株主総会終結の時から2026年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 各役員の所有株式数は、当社役員持株会における持分を含めた実質持株数を記載しております。なお、2023年9月30日現在の実質持株数を記載しております。

５．取締役および監査役に期待する分野(スキルマトリックス)は次のとおりであります。

氏名		企業経営 経営戦略	M&A	業界の知見	財務・会計	法務・労務	グローバル 経験	IT・デジ タルに關 する知見	リスクマネ ジメント
取締 役	阿部 一成								
	須藤 豊								
	鋤柄 禎彰								
	奥山 学志								
	藤沼 哲朗								
	大塚 昌子								
監 査 役	船橋 朗								
	西尾哲男								
	田口 明								

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役である藤沼哲朗氏は、企業経営や金融機関において培われた豊富な経験と知見を有しており、その経歴等から社外取締役として当社の経営全般に有用な助言を得られるとともに、当社取締役会の監督機能強化につながるものと判断しております。

社外取締役である大塚昌子氏は、企業経営者、社会保険労務士、中小企業診断士、行政書士として豊富な経験を有しております。経営全般、労働法、建設業法等に対する助言を期待できることから、当社において社外取締役の職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

社外監査役である田口明氏は、弁護士であります。弁護士としての専門的知識、幅広い見識をもとに、当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

社外監査役である西尾哲男氏は、企業経営や金融機関において培われた豊富な経験と知見並びに他社での監査役としての経験を有しており、その経歴等から当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員制度の基準を参考にしています。なお、当社と社外取締役及び社外監査役の間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないものとして十分な独立性が確保されているものと判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会の議案や会社経営に係る重要な事項について、経営者及び内部監査グループから定期的に報告を受け、必要に応じて意見を述べています。社外監査役は、会計監査人及び内部監査グループの報告を受け、必要に応じて意見を述べています。また、他の監査役が実施した監査結果等の報告を受け、情報の共有化を図っています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、監査の実効性の向上及び監査機能の強化のため、独立性を有する2名の社外監査役と1名の常勤監査役の3名で構成されております。

監査役監査は、取締役の職務執行の適正性及び各業務執行部門の業務遂行状況等について監査を行っております。また、監査役は会計監査人と相互の監査計画やその他情報についての意見交換を行うなど、連携を密にして監査の実効性並びに質的向上を図っております。

(イ) 監査役会の開催状況及び各監査役の出席状況

当事業年度における監査役会の開催状況及び各監査役の出席状況については以下のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	船橋 朗	12回	12回
社外監査役	西尾 哲男	12回	12回
社外監査役	田口 明	12回	12回

常勤監査役は、取締役会やグループ経営会議等の重要会議への出席及び意見の表明の他、重要な決裁書類の閲覧を行うとともに、内部統制システムの構築及び運用の状況を日常的に監視し、また、社外監査役から専門的・客観的な意見を求めています。

(ロ) 監査役会の活動状況

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、監査計画に従い取締役会その他の重要な会議に参加し、主要な案件の状況、内部統制上の重要な課題への対応状況、監査に関する重要な事項等について、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役及び会計監査人からその職務の執行状況についても報告を受け業務及び財産の状況を調査し必要に応じて意見表明をしております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を聴取しました。

会計監査人との連携につきましては、四半期ごとに会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告を受けており必要に応じて、連携のための情報交換及び意見交換を行う等連携して、監査品質の向上を図っております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、内部監査グループが当社グループの内部監査部門と連携し、当社及び当社グループの全部門を対象として、年間監査計画に則り計画的かつ網羅的に実施しております。各部門の業務が各種法令や当社の各種規程に準拠して実施されているか、効率的に行われているかなどの観点から検討・評価しております。その監査結果は定期的に社長、監査役及び被監査部門の管理責任者に報告され、改善を指摘した事項については、助言・提案をおこなうとともに、その後の改善状況を確認し再度フォロー監査を実施することでその実効性を高めております。

会計監査の状況

(イ) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

(ロ) 継続監査期間

2007年9月期以降 17年間

(ハ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 杉江 俊志

指定有限責任社員 業務執行社員 中瀬 朋子

(ニ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他補助者 14名

(ホ) 監査法人の選定方針及び理由

選定方針としては、公正妥当な監査の実施を目的とし、監査の方法や結果が相当であること、独立性及び専門性を有していること、当社業務内容に精通していること等であります。

選定理由としては、以上方針に則り監査を実施している監査法人であり、具体的な監査実施要領及び監査報酬等を含め勘案し、監査役会で総合的に検討した結果、適任と判断したためです。

(ヘ) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。監査法人と必要に応じ随時情報の交換を行うことで、適時かつ適切に監査状況を把握しております。その結果、監査法人が有効に機能し、解任または不再任に該当する理由はないものと判断しております。

監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	38	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	38	-	38	-

(ロ) 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

該当事項はありません。

(ハ) その他重要な監査証明業務に基づく報酬

該当事項はありません。

(ニ) 監査報酬の決定方針

監査公認会計士が策定した監査計画や監査日数に基づいて両方で協議し、監査役会の同意を得た上で、所定の手続きを経て決定しております。

(ホ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は会計監査人の監査計画や監査日程に基づいた会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額または算定方法の決定に関する方針に関わる事項

当社における役員報酬額は基本報酬と中期経営計画の最終年度に支給する報酬で構成しております。

取締役及び監査役の報酬については、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給することが決議されており、2006年12月21日開催の第52期定時株主総会において取締役の報酬は年額3億円以内(定款上の員数は10名以内、本有価証券報告書提出日現在は6名)、監査役が年額10百万円以内、社外監査役が年額10百万円以内(定款上の員数は社外監査役含み5名以内、本有価証券報告書提出日現在は監査役1名、社外監査役2名)と決議いただいております。

また、当事業年度より指名・報酬委員会を設置し、手続きの透明性や客観性を担保し、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるため、取締役会の任意の諮問機関として本委員会を設置することといたしました。

指名・報酬委員会は、取締役会の諮問に応じて、次の事項について審議し、取締役会に対して答申を行うものとします。

- (1) 役員及び執行役員の選任及び解任に関する事項
- (2) 代表取締役の選定・解職に関する事項
- (3) 役付取締役の選定・解職に関する事項
- (4) 取締役及び執行役員の個人別の報酬等に関する事項
- (5) その他、経営上の重要事項で、取締役会が必要と認めた事項

なお、当社は、2023年12月15日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

また、監査役及び社外監査役の報酬等は、株主総会で承認された報酬額の範囲内で、常勤・非常勤並びに業務分担を考慮して、監査役の協議により決定しています。

役員区分ごとの報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	104	104	-	-	-	6
監査役(社外監査役を除く)	8	8	-	-	-	1
社外監査役	7	7	-	-	-	2

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

金額が重要でないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する投資株式（純投資目的である株式投資）とそれ以外の純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）を区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式を保有するのは、取引先との安定的・長期的な取引関係の構築、業務提携、または協働ビジネス展開の円滑化及び強化等の観点から、当社グループの中長期的な企業価値向上につながると判断される場合としております。

保有する個々の政策保有株式については、定期的に「投資先企業の経営方針・経営状態が当社事業に与える影響」「取引状況」「株価及び配当」等の状況を確認し検証しております。政策保有株式として保有目的を満たしていないと判断した場合は、取締役会の決議を得た上で売却等を実行し縮減いたします。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	254,572
非上場株式以外の株式	11	465,271

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	252,372	業務提携関係の強化のための株式の新規取得
非上場株式以外の株式	5	3,639	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ラックランド	50,000	50,000	同社は当社の販売先であり、営業取引上の関係維持・強化のため保有しております。	無
	149,900	138,400		
橋本総業ホールディングス(株)	60,016	60,016	同社は当社の仕入先であり、営業取引上の関係維持・強化のため保有しております。	有
	136,476	57,975		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,893	6,893	同社の関係会社は当社の主要取引銀行であり、安定的な取引関係の維持が、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断して保有しております。	無
	50,642	27,737		
(株)LIXIL	23,055	23,055	同社は当社の仕入先であり、営業取引上の関係維持・強化のため保有しております。	無
	40,150	48,853		
(株)長谷工コーポレーション	12,695	11,975	同社は当社の販売先であり、営業取引上の関係維持・強化のため、取引先持株会の会員として保有しており、毎月一定額を拠出していることにより、株式数が増加しております。	無
	24,209	18,813		
TOTO(株)	4,953	4,604	同社は当社の仕入先であり、営業取引上の関係維持・強化のため、取引先持株会の会員として保有しており、毎月一定額を拠出していることにより、株式数が増加しております。	無
	19,132	22,190		
(株)大林組	11,907	11,907	同社は当社の販売先であり、営業取引上の関係維持・強化のため保有しております。	無
	15,675	11,049		
明和地所(株)	10,000	10,000	同社は当社の販売先であり、営業取引上の関係維持・強化のため保有しております。	無
	11,410	6,030		
ダイキン工業(株)	422	414	同社は当社の仕入先であり、営業取引上の関係維持・強化のため、取引先持株会の会員として保有しており、毎月一定額を拠出していることにより、株式数が増加しております。	無
	9,902	9,221		
(株)ノーリツ	4,241	3,915	同社は当社の仕入先であり、営業取引上の関係維持・強化のため、取引先持株会の会員として保有しており、毎月一定額を拠出していることにより、株式数が増加しております。	無
	6,726	6,028		
京浜急行電鉄(株)	824	732	同社は当社の販売先であり、営業取引上の関係維持・強化のため、取引先持株会の会員として保有しており、毎月一定額を拠出していることにより、株式数が増加しております。	無
	1,046	1,073		

(注) 定量的な保有効果の記載が困難なため記載しておりません。保有の合理性については、毎期、取締役会において、個別の政策保有株式ごとに保有の目的の適切性等を総合的に勘案し検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年10月1日から2023年9月30日まで)及び事業年度(2022年10月1日から2023年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計基準等の変更等に関するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,195,433	10,246,176
受取手形・完成工事未収入金等	1 14,036,836	1 14,383,189
商品	1,011,319	905,569
未成工事支出金	5 2,985,347	5 2,960,167
販売用不動産	693,435	601,624
その他	734,170	1,087,487
貸倒引当金	11,070	17,003
流動資産合計	31,645,471	30,167,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 5,268,968	3 5,323,290
減価償却累計額	3,963,899	4,009,999
建物及び構築物(純額)	1,305,069	1,313,291
機械装置及び運搬具	87,995	78,759
減価償却累計額	77,836	73,070
機械装置及び運搬具(純額)	10,159	5,689
工具、器具及び備品	675,568	668,788
減価償却累計額	611,780	575,875
工具、器具及び備品(純額)	63,787	92,913
土地	3 5,145,860	3 5,145,860
リース資産	116,950	126,322
減価償却累計額	67,651	82,500
リース資産(純額)	49,299	43,821
建設仮勘定	25,137	4,957
有形固定資産合計	6,599,313	6,606,533
無形固定資産		
のれん	136,053	90,702
その他	152,510	127,115
無形固定資産合計	288,563	217,818
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,401,211	3 2,274,380
長期貸付金	5,000	5,000
退職給付に係る資産	505,485	753,878
繰延税金資産	453,251	532,115
その他	2 1,828,885	2 3,561,944
貸倒引当金	87,047	116,337
投資その他の資産合計	4,106,785	7,010,981
固定資産合計	10,994,662	13,835,333
資産合計	42,640,134	44,002,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 9,033,717	3 9,100,863
ファクタリング未払金	4,336,738	4,355,684
短期借入金	3 427,229	3 290,938
リース債務	17,982	18,124
未払法人税等	502,912	429,949
未成工事受入金	1,409,954	1,203,625
完成工事補償引当金	35,902	51,116
工事損失引当金	5 59,469	5 47,746
その他	2,044,494	2,773,082
流動負債合計	17,868,400	18,271,131
固定負債		
長期借入金	3 233,859	3 171,850
リース債務	36,219	30,079
繰延税金負債	5,768	83,072
役員退職慰労未払金	354,530	357,794
退職給付に係る負債	103,460	100,035
その他	828,757	809,065
固定負債合計	1,562,594	1,551,896
負債合計	19,430,994	19,823,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	20,607,297	21,314,702
自己株式	33,566	33,652
株主資本合計	22,830,997	23,538,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,874	304,945
退職給付に係る調整累計額	226,268	336,255
その他の包括利益累計額合計	378,143	641,201
純資産合計	23,209,140	24,179,517
負債純資産合計	42,640,134	44,002,545

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1 79,143,550	1 86,085,923
売上原価	2, 3 67,882,533	2, 3 74,175,938
売上総利益	11,261,016	11,909,984
販売費及び一般管理費	4 9,361,546	4 10,139,944
営業利益	1,899,469	1,770,040
営業外収益		
受取利息	3,202	3,013
受取配当金	31,463	37,476
仕入割引	104,792	122,441
不動産賃貸料	108,536	107,403
その他	92,214	85,489
営業外収益合計	340,209	355,825
営業外費用		
支払利息	12,126	11,569
支払手数料	18,637	3,846
不動産賃貸原価	35,472	39,111
従業員休業補償損失	2,855	-
その他	2,659	2,942
営業外費用合計	71,750	57,470
経常利益	2,167,928	2,068,394
特別利益		
固定資産売却益	5 37,341	5 300
負ののれん発生益	328,865	-
特別利益合計	366,206	300
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	86,391	11,264
固定資産除却損	6 626	6 8,278
特別損失合計	87,018	19,542
税金等調整前当期純利益	2,447,117	2,049,151
法人税、住民税及び事業税	957,378	892,513
法人税等調整額	157,591	117,493
法人税等合計	799,787	775,020
当期純利益	1,647,329	1,274,131
親会社株主に帰属する当期純利益	1,647,329	1,274,131

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	1,647,329	1,274,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183,821	153,071
退職給付に係る調整額	31,281	109,986
その他の包括利益合計	215,103	263,058
包括利益	1,432,226	1,537,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,432,226	1,537,189
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	896,350	1,360,916	19,382,441	33,543	21,606,163	335,696	257,550	593,246	22,199,410
会計方針の変更による累積的影響額			6,102		6,102				6,102
会計方針の変更を反映した当期首残高	896,350	1,360,916	19,376,338	33,543	21,600,061	335,696	257,550	593,246	22,193,308
当期変動額									
剰余金の配当			416,371		416,371				416,371
親会社株主に帰属する当期純利益			1,647,329		1,647,329				1,647,329
自己株式の取得				22	22				22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						183,821	31,281	215,103	215,103
当期変動額合計	-	-	1,230,958	22	1,230,935	183,821	31,281	215,103	1,015,832
当期末残高	896,350	1,360,916	20,607,297	33,566	22,830,997	151,874	226,268	378,143	23,209,140

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	896,350	1,360,916	20,607,297	33,566	22,830,997	151,874	226,268	378,143	23,209,140
会計方針の変更による累積的影響額			-		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	896,350	1,360,916	20,607,297	33,566	22,830,997	151,874	226,268	378,143	23,209,140
当期変動額									
剰余金の配当			566,725		566,725				566,725
親会社株主に帰属する当期純利益			1,274,131		1,274,131				1,274,131
自己株式の取得				86	86				86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						153,071	109,986	263,058	263,058
当期変動額合計	-	-	707,405	86	707,319	153,071	109,986	263,058	970,377
当期末残高	896,350	1,360,916	21,314,702	33,652	23,538,316	304,945	336,255	641,201	24,179,517

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,447,117	2,049,151
減価償却費	313,959	241,237
のれん償却額	45,351	45,351
抱合せ株式消滅差損益(は益)	86,391	11,264
負ののれん発生益	328,865	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,784	33,924
工事損失引当金の増減額(は減少)	19,370	11,722
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	29,109	248,393
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	41,567	106,561
受取利息及び受取配当金	34,666	40,489
支払利息	12,126	11,569
売上債権の増減額(は増加)	1,047,714	500,777
破産更生債権等の増減額(は増加)	8,722	29,249
棚卸資産の増減額(は増加)	1,632,607	224,017
その他の流動資産の増減額(は増加)	58,265	6,935
仕入債務の増減額(は減少)	1,752,002	77,148
その他の流動負債の増減額(は減少)	210,427	360,668
その他	250,076	255,365
小計	1,430,365	2,592,563
利息及び配当金の受取額	30,004	28,711
利息の支払額	12,126	11,569
法人税等の支払額	1,195,200	1,078,532
法人税等の還付額	142,945	146,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,989	1,677,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	33,000	22,000
定期預金の払戻による収入	37,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	121,530	83,601
有形固定資産の売却による収入	50,128	-
無形固定資産の取得による支出	40,186	61,749
投資有価証券の取得による支出	81,198	706,860
貸付けによる支出	98,476	371,150
貸付金の回収による収入	394,050	40,451
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 426,528	-
非連結子会社株式の取得による支出	80,687	1,638,751
その他	64,197	57,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	388,431	2,876,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	700,525	30,000
長期借入金の返済による支出	293,444	364,550
長期借入れによる収入	-	166,250
自己株式の取得による支出	22	86
配当金の支払額	415,451	563,452
その他	47,696	19,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,457,139	811,465
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	672,718	2,010,847
現金及び現金同等物の期首残高	12,780,376	12,113,433
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	50,000
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,774	13,591
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,113,433	1 10,166,176

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社アベルコ

温調技研株式会社

株式会社インテルグロー

株式会社今村

株式会社アルティス

株式会社マニックス

株式会社Maristo

2022年10月1日付で株式会社Maristoを設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

AVELCO VIETNAM Co.,Ltd.

株式会社ウイルパーソン

中央窯業株式会社

株式会社ミック

株式会社アクセス

株式会社リステージ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社又は関連会社はありません。なお、非連結子会社は小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

a 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 未成工事支出金

個別法による原価法

c 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の支出に備えるため、瑕疵担保期間内の補修費用見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

商品の販売に関する収益認識

商品の販売については、財又は財に紐づけられるサービスに対する支配が主として一時点で顧客に移転します。商品の販売は、日本国内からの出荷取引によるものが大部分であるため、出荷から着荷までの期間が短いことから、顧客に対して商品を出荷した時に収益を認識しております。

また、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

工事契約等に基づく収益認識

工事契約等に基づく収益認識においては、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。進捗度の見積り方法につきましては、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）を採用しております。なお、期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1 一定期間にわたり認識する売上高の計上

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上高	4,535,755	4,014,843

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

主に大型物件事業セグメントにおいて、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行期間がごく短い工事契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。当該収益の認識にあたっては、工事契約について、当事者間で合意された実質的な取引の単位に基づいて、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて当連結会計年度の工事収益を計上しております。進捗度の見積方法につきましては、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）を採用しております。

毎月の会議体において、適時に工事案件ごとの見積総原価や予定工事期間の見直しを実施する等の管理を行う内部統制の整備・運用が図られており、工事原価管理の精度向上、施工品質管理等の体制充実を図っております。工事収益総額及び工事原価総額は、工事契約に基づいたものであり、顧客からの要望に対応する仕様を満たすため、必要となる原材料や人員、完成するまでの期間等を考慮して見積っておりますが、工事途中の設計変更や手直し工事、原材料価格の高騰等による予測が困難な追加原価等の発生により、工事原価総額等の見直しが行われる場合があります。

一定期間にわたり認識する売上高は会計上の見積りの不確実性を伴っており、工事途中の設計変更や原材料価格の高騰などの要因により見積りの前提が変わることにより、発生工事原価総額が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 工事損失引当金の計上

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事損失引当金	59,469	47,746

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しています。

工事損失引当金は会計上の見積りの不確実性を伴っており、工事途中の設計変更や原材料価格の高騰などの要因により見積りの前提が変わることにより、発生工事原価総額が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(未適用の会計基準等)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

従来、「流動資産」の「未成工事支出金」に含めて表示していた「販売用不動産」は、買取再販事業の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未成工事支出金」に表示していた3,678,783千円は、「流動資産」の「未成工事支出金」2,985,347千円、「販売用不動産」693,435千円として組替えしております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額、未成工事受入金のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識されると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報」に記載のとおりであります。
- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
その他(関係会社株式)	356,845千円	2,010,025千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
建物	223,563千円	213,266千円
土地	262,836千円	262,836千円
投資有価証券	20,020千円	20,618千円
合計	506,420千円	496,721千円

(ロ) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
支払手形・工事未払金等	600,958千円	652,566千円
短期借入金	13,750千円	16,250千円
長期借入金	147,500千円	131,250千円
合計	762,208千円	800,066千円

4 特定融資枠契約(借手側)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	5,000,000千円	3,000,000千円

- 5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
未成工事支出金	22,935千円	16,861千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
	19,370千円	11,722千円

3 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
	1,937千円	8,880千円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
運賃及び荷造費	618,455千円	654,148千円
給料及び手当	3,690,513千円	3,866,033千円
退職給付費用	142,550千円	135,549千円
賞与	1,089,067千円	1,183,300千円
貸倒引当金繰入額	22,594千円	43,254千円
減価償却費	282,641千円	207,724千円

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
機械装置及び運搬具	807千円	300千円
土地	36,533千円	-千円
合計	37,341千円	300千円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
建物及び構築物	400千円	7,852千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	226千円	426千円
合計	626千円	8,278千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	266,985千円	220,464千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	266,985千円	220,464千円
税効果額	83,163千円	67,392千円
その他有価証券評価差額金	183,821千円	153,071千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	17,351千円	235,406千円
組替調整額	62,439千円	76,877千円
税効果調整前	45,087千円	158,528千円
税効果額	13,805千円	48,541千円
退職給付に係る調整額	31,281千円	109,986千円
その他の包括利益合計	215,103千円	263,058千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,647,820	-	-	11,647,820

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,934	24	-	81,958

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	208,185	18.00	2021年9月30日	2021年12月2日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	208,185	18.00	2022年3月31日	2022年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	300,712	26.00	2022年9月30日	2022年12月1日

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,647,820	-	-	11,647,820

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	81,958	87	-	82,045

（変動事由の概要）

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 87株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	300,712	26.00	2022年9月30日	2022年12月1日
2023年4月28日 取締役会	普通株式	266,013	23.00	2023年3月31日	2023年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	242,881	21.00	2023年9月30日	2023年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	12,195,433千円	10,246,176千円
預入期間が3か月を超える定期預金	82,000千円	80,000千円
現金及び現金同等物	12,113,433千円	10,166,176千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社マニックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(は収入)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,207,888	千円
固定資産	1,554,314	千円
流動負債	2,759,254	千円
固定負債	844,586	千円
負ののれん	328,865	千円
非支配株主持分	-	千円
株式の取得価額	829,495	千円
前期以前に取得済み株式の取得価額	22,826	千円
現金及び現金同等物	1,233,198	千円
差引：取得による収入	426,528	千円

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、比較的安全性の高い金融資産等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に株式であります。これらは市場価格変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価の把握をすることで、リスク軽減を図っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及びファクタリング未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	1,332,327	1,332,327	-
資産計	1,332,327	1,332,327	-
(2) 長期借入金	233,859	231,527	2,331
負債計	233,859	231,527	2,331

1 「現金及び預金」「受取手形、完成工事未収入金等」「支払手形、工事未払金等」「ファクタリング未払金」「短期借入金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額68,884千円)は、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	2,019,058	2,019,058	-
資産計	2,019,058	2,019,058	-
(2) 長期借入金	171,850	170,369	1,480
負債計	171,850	170,369	1,480

1 「現金及び預金」「受取手形、完成工事未収入金等」「支払手形、工事未払金等」「ファクタリング未払金」「短期借入金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額255,322千円)は、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	12,195,433	-	-	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	14,026,806	-	-	-
合計	26,222,240	-	-	-

当連結会計年度(2023年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	10,246,176	-	-	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	14,370,203	-	-	-
合計	24,616,380	-	-	-

(注2) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 短期借入金	427,229	-	-	-	-	-
(2) 長期借入金	-	217,904	15,955	-	-	-
合計	427,229	217,904	15,955	-	-	-

当連結会計年度(2023年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 短期借入金	290,938	-	-	-	-	-
(2) 長期借入金	-	35,239	19,284	19,284	90,534	7,509
合計	290,938	35,239	19,284	19,284	90,534	7,509

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券（1）	641,827	-	-	641,827
資産計	641,827	-	-	641,827

- (1)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産690,500千円となります。

当連結会計年度（2023年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
株式	784,669	-	-	784,669
その他	-	1,234,388	-	1,234,388
資産計	784,669	1,234,388	-	2,019,058

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2022年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	231,527	-	231,527
負債計	-	231,527	-	231,527

当連結会計年度（2023年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	170,369	-	170,369
負債計	-	170,369	-	170,369

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

一方で、当社が保有している投資信託等は、市場での取引頻度が低く活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2022年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	542,594	292,725	249,868
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	497,838	454,777	43,060
小計	1,040,432	747,503	292,929
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	99,232	113,348	14,115
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	192,662	194,000	1,337
小計	291,895	307,348	15,453
合計	1,332,327	1,054,851	277,475

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額68,884千円)については、市場価格がない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	653,735	275,109	378,626
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	1,157,304	1,031,737	125,566
小計	1,811,040	1,306,847	504,193
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	130,933	143,856	12,922
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	77,083	81,246	4,162
小計	208,017	225,103	17,085
合計	2,019,058	1,531,951	487,107

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額255,322千円)については、市場価格がない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社(株式会社アベルコ及び温調技研株式会社)は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社(株式会社インテルグロー及び株式会社今村)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を特定退職金共済制度または、中小企業退職金共済制度からの支給額で充当しております。

また、上記以外に従業員の退職金等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社(株式会社インテルグロー、株式会社今村)が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
退職給付債務の期首残高	2,002,939 千円	1,990,894 千円
勤務費用	157,382 千円	141,795 千円
利息費用	759 千円	6,228 千円
数理計算上の差異の発生額	46,605 千円	58,606 千円
退職給付の支払額	123,581 千円	88,936 千円
退職給付債務の期末残高	1,990,894 千円	1,991,375 千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
年金資産の期首残高	2,375,569 千円	2,392,919 千円
期待運用収益	- 千円	- 千円
数理計算上の差異の発生額	29,254 千円	176,799 千円
事業主からの拠出額	156,589 千円	158,536 千円
退職給付の支払額	109,985 千円	83,037 千円
年金資産の期末残高	2,392,919 千円	2,645,218 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,887,434 千円	1,891,340 千円
年金資産	2,392,919 千円	2,645,218 千円
	505,485 千円	753,878 千円
非積立型制度の退職給付債務	103,460 千円	100,035 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	402,025 千円	653,843 千円
退職給付に係る負債	103,460 千円	100,035 千円
退職給付に係る資産	505,485 千円	753,878 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	402,025 千円	653,843 千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
勤務費用	144,071 千円	139,321 千円
利息費用	759 千円	6,228 千円
期待運用収益	- 千円	- 千円
数理計算上の差異の費用処理額	62,449 千円	76,877 千円
簡便法で計算した退職給付費用	13,311 千円	2,474 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	95,693 千円	71,146 千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
数理計算上の差異	45,087 千円	158,528 千円
合計	45,087 千円	158,528 千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
未認識数理計算上の差異	326,120 千円	484,657 千円
合計	326,120 千円	484,657 千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
債券	22 %	24 %
株式	30 %	32 %
一般勘定	37 %	35 %
その他	11 %	9 %
合計	100 %	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
割引率	0.0 %	0.3 %
長期期待運用収益率	0.0 %	0.0 %

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
	79,052 千円	98,182 千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
繰延税金資産		
未払賞与	351,970千円	406,578千円
未払事業税	45,790千円	44,217千円
貸倒引当金	37,689千円	42,637千円
工事損失引当金	20,539千円	16,480千円
役員退職慰労未払金	33,287千円	33,287千円
役員退職慰労引当金	82,132千円	82,132千円
投資有価証券評価損	5,926千円	5,926千円
減損損失	45,286千円	45,290千円
繰越欠損金	154,463千円	234,094千円
その他	65,021千円	49,773千円
繰延税金資産小計	842,106千円	960,419千円
評価性引当額	179,526千円	180,776千円
繰延税金資産合計	662,580千円	779,643千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	81,866千円	149,258千円
固定資産圧縮積立金	29,896千円	31,035千円
退職給付に係る資産	99,860千円	148,402千円
その他	3,473千円	1,904千円
繰延税金負債合計	215,097千円	330,600千円
繰延税金資産の純額	447,483千円	449,043千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	4.2%
所得拡大促進税制特別税額控除	0.8%	3.9%
評価性引当額の増減	1.8%	1.2%
住民税均等割等	1.2%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.1%
連結子会社の適用税率差異	4.6%	5.0%
抱合せ株式消滅差益	1.4%	0.2%
その他	1.2%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1%	37.8%

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、埼玉県、愛知県、大阪府その他の地域において保有している建物（土地を含む）の一部を賃貸しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は73,063千円（賃貸収益は主に営業外収益に、賃貸費用は主に営業外費用に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は68,292千円（賃貸収益は主に営業外収益に、賃貸費用は主に営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減及び時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,175,839	1,117,914
	期中増減額	57,925	11,038
	期末残高	1,117,914	1,106,875
期末時価		1,716,356	1,741,963

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	大型物件事業	戸建住宅事業	計
建材及び関連商品販売	218,445	14,538,162	14,756,608
住宅設備機器販売	943,114	17,446,645	18,389,759
タイル・外壁工事	3,128,239	15,723,181	18,851,420
住宅設備工事	7,119,648	20,026,112	27,145,761
顧客との契約から生じる収益	11,409,447	67,734,102	79,143,550
その他の収益			
外部顧客への売上高	11,409,447	67,734,102	79,143,550

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	大型物件事業	戸建住宅事業	計
建材及び関連商品販売	288,712	16,156,916	16,445,628
住宅設備機器販売	939,729	18,278,557	19,218,286
タイル・外壁工事	3,314,774	17,216,433	20,531,207
住宅設備工事	7,997,420	21,893,380	29,890,800
顧客との契約から生じる収益	12,540,636	73,545,287	86,085,923
その他の収益			
外部顧客への売上高	12,540,636	73,545,287	86,085,923

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

なお、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

また、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	当連結会計年度（期首残高）	当連結会計年度（期末残高）
顧客との契約から生じた債権	10,613,890	13,351,929
契約資産	422,287	684,906
契約負債	766,163	1,409,954

契約資産は、主に顧客との工事契約について期末日時点で履行義務を充足しているが未請求の財又はサービスに係る対価に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との工事契約から生じた債権に振り替えられます。当該工事契約における取引の対価は、それぞれの工事契約ごとの支払条件に基づき請求し受領しております。

契約資産は、主に、収益認識による増加と債権への振替による減少に伴い変動しております。

契約負債は、主に工事契約における顧客からの未成工事受入金であり、顧客との契約に基づく履行義務の充足に先行して受領した対価に関するものであり履行義務の充足による収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識した収益の額のうち期首時点の契約負債残高に含まれていた額は751,977千円であり、

また、過去の期間に充足又は部分的に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

なお、連結貸借対照表上、契約資産及び顧客との契約から生じた債権は「受取手形、完成工事未収入金等」に含めて表示しており、契約負債は主に「未成工事受入金」として表示しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は3,746,460千円であり、当社グループは、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から3年の間で収益を認識することを見込んでおります。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	当連結会計年度（期首残高）	当連結会計年度（期末残高）
顧客との契約から生じた債権	13,351,929	13,716,782
契約資産	684,906	666,407
契約負債	1,409,954	1,203,625

契約資産は、主に顧客との工事契約について期末日時点で履行義務を充足しているが未請求の財又はサービスに係る対価に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との工事契約から生じた債権に振り替えられます。当該工事契約における取引の対価は、それぞれの工事契約ごとの支払条件に基づき請求し受領しております。

契約資産は、主に、収益認識による増加と債権への振替による減少に伴い変動しております。

契約負債は、主に工事契約における顧客からの未成工事受入金であり、顧客との契約に基づく履行義務の充足に先行して受領した対価に関するものであり履行義務の充足による収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識した収益の額のうち期首時点の契約負債残高に含まれていた額は973,527千円であり、

また、過去の期間に充足又は部分的に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

なお、連結貸借対照表上、契約資産及び顧客との契約から生じた債権は「受取手形、完成工事未収入金等」に含めて表示しており、契約負債は主に「未成工事受入金」として表示しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は4,385,542千円であり、当社グループは、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から3年の間で収益を認識することを見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、大型物件事業、戸建住宅事業及び各事業に付帯関連する事業を営んでおり、当社及び連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として事業活動を展開しており、取締役会において、業績管理を行っております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎とした事業セグメントから構成されており、当該事業セグメントのうち集約基準並びに量的基準を満たした「大型物件事業」及び「戸建住宅事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

大型物件事業.....ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

戸建住宅事業.....戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・太陽光発電システム・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結 財務諸表計上額 (注)3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,409,447	67,734,102	79,143,550	-	79,143,550
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,231	2,231	2,231	-
計	11,409,447	67,736,333	79,145,781	2,231	79,143,550
セグメント利益	392,237	2,843,762	3,236,000	1,336,530	1,899,469
セグメント資産	4,478,699	19,343,845	23,822,545	18,817,589	42,640,134
その他の項目					
減価償却費	15,806	108,546	124,352	189,606	313,959
のれんの償却額	-	45,351	45,351	-	45,351
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,525	39,572	57,097	84,920	142,018

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,336,530千円はセグメント間取引消去228,045千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 1,564,576千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額18,817,589千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結 財務諸表計上額 (注)3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,540,636	73,545,287	86,085,923	-	86,085,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,792	1,792	1,792	-
計	12,540,636	73,547,079	86,087,716	1,792	86,085,923
セグメント利益	569,534	2,830,049	3,399,584	1,629,543	1,770,040
セグメント資産	4,786,003	19,691,097	24,477,101	19,525,444	44,002,545
その他の項目					
減価償却費	9,527	108,715	118,243	122,994	241,237
のれんの償却額	-	45,351	45,351	-	45,351
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,078	101,244	125,323	86,822	212,145

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,629,543千円はセグメント間取引消去277,990千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 1,907,534千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額19,525,444千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
当期償却額	-	45,351	45,351	-	45,351
当期末残高	-	136,053	136,053	-	136,053

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
当期償却額	-	45,351	45,351	-	45,351
当期末残高	-	90,702	90,702	-	90,702

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

当連結会計期間より株式会社マニックスの株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は3億28百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	阿部哲二	東京都練馬区	-	弁護士	(被所有)直接 1.43	当社代表取締役の近親者	法律問題の相談・処理	10,101	-	-

(注) 1 阿部哲二氏との取引条件及び取引条件の決定方針等は、弁護士報酬規程を勘案して決定しております。
2 阿部哲二氏は当社代表取締役社長阿部一成の近親者であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	阿部哲二	東京都練馬区	-	弁護士	(被所有)直接 1.36	当社代表取締役の近親者	法律問題の相談・処理	9,858	-	-

(注) 1 阿部哲二氏との取引条件及び取引条件の決定方針等は、弁護士報酬規程を勘案して決定しております。
2 阿部哲二氏は当社代表取締役社長阿部一成の近親者であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	2,006円69銭	2,090円61銭
1株当たり当期純利益金額	142円43銭	110円16銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,647,329	1,274,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,647,329	1,274,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,565	11,565

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	227,229	90,938	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	17,982	18,124	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	233,859	171,850	0.6	2024年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,219	30,079	-	2024年～2028年
合計	715,289	510,991	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	35,239	19,284	19,284	90,534	7,509
リース債務	14,249	10,332	4,416	1,080	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	21,449,896	44,057,131	64,453,183	86,085,923
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	547,581	1,499,874	1,856,532	2,049,151
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	319,483	921,710	1,113,222	1,274,131
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.62	79.69	96.25	110.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	27.62	52.07	16.56	13.91

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,725,342	7,338,463
前払費用	26,267	30,327
短期貸付金	514,000	820,821
未収入金	146,244	150,697
その他	8,015	11,436
流動資産合計	8,419,870	8,351,747
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 483,895	¹ 467,785
土地	3,055,502	3,055,502
建設仮勘定	15,292	556
その他	5,493	12,449
有形固定資産合計	3,560,184	3,536,294
無形固定資産		
ソフトウェア	132,296	104,884
水道施設利用権	4,192	3,840
その他	-	12,331
無形固定資産合計	136,488	121,056
投資その他の資産		
投資有価証券	982,577	1,824,049
関係会社株式	3,522,455	4,526,840
出資金	430	430
敷金及び保証金	21,383	92,733
繰延税金資産	107,970	129,626
その他	2,450	2,450
貸倒引当金	1,550	1,550
投資その他の資産合計	4,635,716	6,574,580
固定資産合計	8,332,390	10,231,930
資産合計	16,752,260	18,583,678

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	16,519	37,359
未払費用	56,185	77,787
未払法人税等	5,414	5,758
関係会社預り金	5,969,309	7,830,591
その他	20,071	22,276
流動負債合計	6,067,500	7,973,772
固定負債		
退職給付引当金	650	1,100
役員退職慰労未払金	45,830	45,830
長期預り保証金	1,397	1,405
固定負債合計	47,877	48,335
負債合計	6,115,377	8,022,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金		
資本準備金	1,360,896	1,360,896
その他資本剰余金	19	19
資本剰余金合計	1,360,916	1,360,916
利益剰余金		
利益準備金	224,087	224,087
その他利益剰余金		
別途積立金	5,468,619	5,468,619
繰越利益剰余金	2,550,640	2,337,097
利益剰余金合計	8,243,348	8,029,804
自己株式	33,566	33,652
株主資本合計	10,467,048	10,253,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169,834	308,151
評価・換算差額等合計	169,834	308,151
純資産合計	10,636,882	10,561,569
負債純資産合計	16,752,260	18,583,678

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	1,292,609	1,523,359
営業費用		
業務委託費	24,000	218,321
役員報酬	121,485	119,946
法定福利費	36,498	36,984
減価償却費	168,735	105,835
租税公課	26,389	26,055
事務費	128,670	159,640
保険料	3,277	4,436
支払手数料	4,606	18,964
印刷費	4,044	4,976
給料及び手当	161,881	243,257
寄付金	156,000	156,812
その他	140,623	177,444
営業費用合計	976,211	1,272,675
営業利益	316,397	250,683
営業外収益		
受取利息	1,584	1,388
受取配当金	14,394	22,052
不動産賃貸料	10,696	11,172
その他	1,419	209
営業外収益合計	28,095	34,823
営業外費用		
不動産賃貸原価	3,345	3,342
支払利息	3,922	3,190
支払手数料	18,637	3,846
営業外費用合計	25,905	10,379
経常利益	318,587	275,126
税引前当期純利益	318,587	275,126
法人税、住民税及び事業税	2,991	3,303
法人税等調整額	69,632	81,359
法人税等合計	66,640	78,055
当期純利益	385,228	353,182

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	896,350	1,360,896	19	1,360,916	224,087	5,468,619	2,581,784	8,274,491
当期変動額								
剰余金の配当							416,371	416,371
当期純利益							385,228	385,228
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	31,143	31,143
当期末残高	896,350	1,360,896	19	1,360,916	224,087	5,468,619	2,550,640	8,243,348

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,543	10,498,214	283,881	283,881	10,782,095
当期変動額					
剰余金の配当		416,371			416,371
当期純利益		385,228			385,228
自己株式の取得	22	22			22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			114,047	114,047	114,047
当期変動額合計	22	31,165	114,047	114,047	145,212
当期末残高	33,566	10,467,048	169,834	169,834	10,636,882

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	896,350	1,360,896	19	1,360,916	224,087	5,468,619	2,550,640	8,243,348
当期変動額								
剰余金の配当							566,725	566,725
当期純利益							353,182	353,182
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	213,543	213,543
当期末残高	896,350	1,360,896	19	1,360,916	224,087	5,468,619	2,337,097	8,029,804

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,566	10,467,048	169,834	169,834	10,636,882
当期変動額					
剰余金の配当		566,725			566,725
当期純利益		353,182			353,182
自己株式の取得	86	86			86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			138,316	138,316	138,316
当期変動額合計	86	213,629	138,316	138,316	75,313
当期末残高	33,652	10,253,418	308,151	308,151	10,561,569

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～50年
その他	5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社における収益は、主に関係会社からの経営指導料及び受取配当金であります。

経営指導料については、各関係会社との契約に基づき、連結経営及び各関係会社の経営に関する業務を履行する義務を負っております。当該経営指導料にかかる履行義務は、契約期間に応じて収益を認識しております。また、受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

(重要な会計上の見積り)

当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳

過年度に取得した資産のうち国庫補助金等によって取得した資産については国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
建物	43,218千円	43,218千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
短期金銭債権	514,121千円	482,921千円
短期金銭債務	5,868,535千円	7,725,602千円

3 特定融資枠契約(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	5,000,000千円	3,000,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業取引による取引高		
営業収益	587,616千円	797,496千円
営業費用	180,000千円	126,583千円
営業取引以外の取引高(収入)	1,555千円	1,257千円
営業取引以外の取引高(支出)	3,879千円	3,049千円

(有価証券関係)

前事業年度(2022年9月30日)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額3,522,455千円)は、市場価格のない株式等のため記載しておりません。

当事業年度(2023年9月30日)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額4,526,840千円)は、市場価格のない株式等のため記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
繰延税金資産		
未払賞与	10,873千円	11,969千円
未払事業税	730千円	747千円
役員退職慰労未払金	14,033千円	14,033千円
投資有価証券評価損	5,926千円	5,926千円
土地減損損失	4,121千円	4,121千円
繰越欠損金	154,463千円	234,094千円
その他	2,605千円	3,220千円
繰延税金資産小計	192,753千円	274,112千円
評価性引当額	10,521千円	10,521千円
繰延税金資産合計	182,231千円	263,591千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	74,261千円	133,964千円
繰延税金負債合計	74,261千円	133,964千円
繰延税金資産の純額	107,970千円	129,626千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.8%	19.0%
住民税均等割等	0.9%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	68.0%	80.6%
評価性引当額の増減	-	1.4%
その他	0.3%	0.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	20.9%	28.4%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記情報(重要な会計方針)4 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首 帳簿価額 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期 償却額 (千円)	期末 帳簿価額 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)
有形固定資産						
建物	483,895	11,108	-	27,218	467,785	1,308,259
土地	3,055,502	-	-	-	3,055,502	-
その他	20,786	41,366	46,293	2,854	13,006	12,576
有形固定資産計	3,560,184	52,475	46,293	30,072	3,536,294	1,320,836
無形固定資産						
ソフトウェア	132,296	48,503	-	75,915	104,884	644,138
水道施設利用権	4,192	-	-	351	3,840	1,408
その他	-	24,615	12,284	-	12,331	-
無形固定資産計	136,488	73,119	12,284	76,267	121,056	645,544

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	上野オフィス造作工事	8,028 千円
	関西物流センター 倉庫ラック工事	3,080 千円
その他	関西物流センター 倉庫ラックシステム	7,865 千円
ソフトウェア	グループネットワーク構築	35,838 千円

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,550	-	-	1,550
退職給付引当金	650	450	-	1,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし事故その他の止むを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.ainavo.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第68期(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日) 2022年12月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年12月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第69期第1四半期 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日) 2023年2月10日関東財務局長に提出

第69期第2四半期 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日) 2023年5月12日関東財務局長に提出

第69期第3四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) 2023年8月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2022年12月19日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書(特定子会社の異動)

2022年12月19日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年12月18日

株式会社アイナポホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 江 俊 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 朋 子 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイナポホールディングスの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイナポホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定の期間にわたり収益を認識している工事契約の工事収益の認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）「1 一定期間にわたり認識する売上高の計上」に記載のとおり、会社グループは、主に大型物件事業セグメントにおいて、一定の期間にわたり充足される工事契約については、履行期間がごく短い工事契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識している。</p> <p>当該収益の認識に当たっては、工事契約について、当事者間で合意された実質的な取引の単位に基づいて、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積り、これに応じて当連結会計年度の工事収益を認識している。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）を採用している。毎月の会議体において工事案件ごとの見積総原価や予定工事期間の見直しを適時に実施する等の内部統制を整備・運用しており、工事原価管理の精度向上、施工品質管理等の体制充実を図っている。</p> <p>工事契約においては、顧客からの要望に対応する仕様を満たすため、必要となる原材料や人員、完成するまでの期間等が検討され、その結果に基づいて工事収益総額及び工事原価総額が見積られるが、工事途中の設計変更や手直し工事、原材料価格の高騰等による予測が困難な追加原価等の発生により工事収益総額及び工事原価総額は見直されることがある。</p> <p>工事収益総額及び工事原価総額の見積りは不確実性を伴うものであり、また、工事途中の設計変更や手直し工事による追加原価の発生、原材料価格の高騰等により工事収益総額及び工事原価総額に不確実性が高まることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社グループのうち重要な連結子会社が履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識するに当たり、工事収益総額及び工事原価総額の見積りの合理性を評価するために、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事収益の認識の単位ごとの収支管理や工事進捗管理について、工事収益総額及び工事原価総額の適時な見直しに関連する内部統制も含めて、その整備及び運用状況を評価した。 ・工事収益の認識の単位ごとに、異常な工事進捗の有無を確かめるために工事進捗率の月次推移分析を行った。また、会社算定の進捗率に異常性がないか確かめるために再計算を実施した。 ・主要な工事収益の認識の単位について、決算日時点の請負契約金額に関する確認書を顧客に送付・回収し、会社が認識している請負契約金額と照合した。 ・工事収益総額の見積りに関して、一定の基準により抽出した工事収益の認識の単位について、契約書の閲覧を実施するとともに、必要に応じて、工事契約の責任者に対する質問を実施した。また、実質的な合意に基づく工事契約については、その判断根拠の信頼性について検討を実施した。 ・工事が完了した単位における工事収益総額の見積りと最終的に確定した契約金額との比較検討を事後的に実施し、工事収益総額の見積りの合理性を評価した。 ・経営者等への質問及び議事録の閲覧等により、設計変更、手直し工事、原材料価格の高騰等によって、工事原価総額の見直しが必要とされている重要な工事契約の有無を検討した。 ・工事原価総額の見積りに関して、工事損益率が他の工事契約と比べて大きく乖離しているものがないかを確かめた。また、工事損益率が大きく乖離している工事契約について、工事損益率が乖離している要因を確かめるために工事契約の責任者への質問並びに現場図面及び原価明細の閲覧を実施した。 ・工事原価総額の見積りが見直された場合、一定の基準により抽出した工事契約について、工事原価総額の見積りが見直された要因を確かめるために工事契約の責任者への質問並びに現場図面及び精算金増減明細の閲覧を実施した。 ・工事が完了した単位における工事原価総額の見積りと実績の比較検討を事後的に実施し、工事原価総額の見積りの合理性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイナポホールディングスの2023年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社アイナポホールディングスが2023年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年12月18日

株式会社アイナボホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 江 俊 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 朋 子 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイナボホールディングスの2022年10月1日から2023年9月30日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイナボホールディングスの2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。